

(独立行政法人教員研修センター委嘱事業)
 教員研修モデルカリキュラム開発プログラム
 報告書

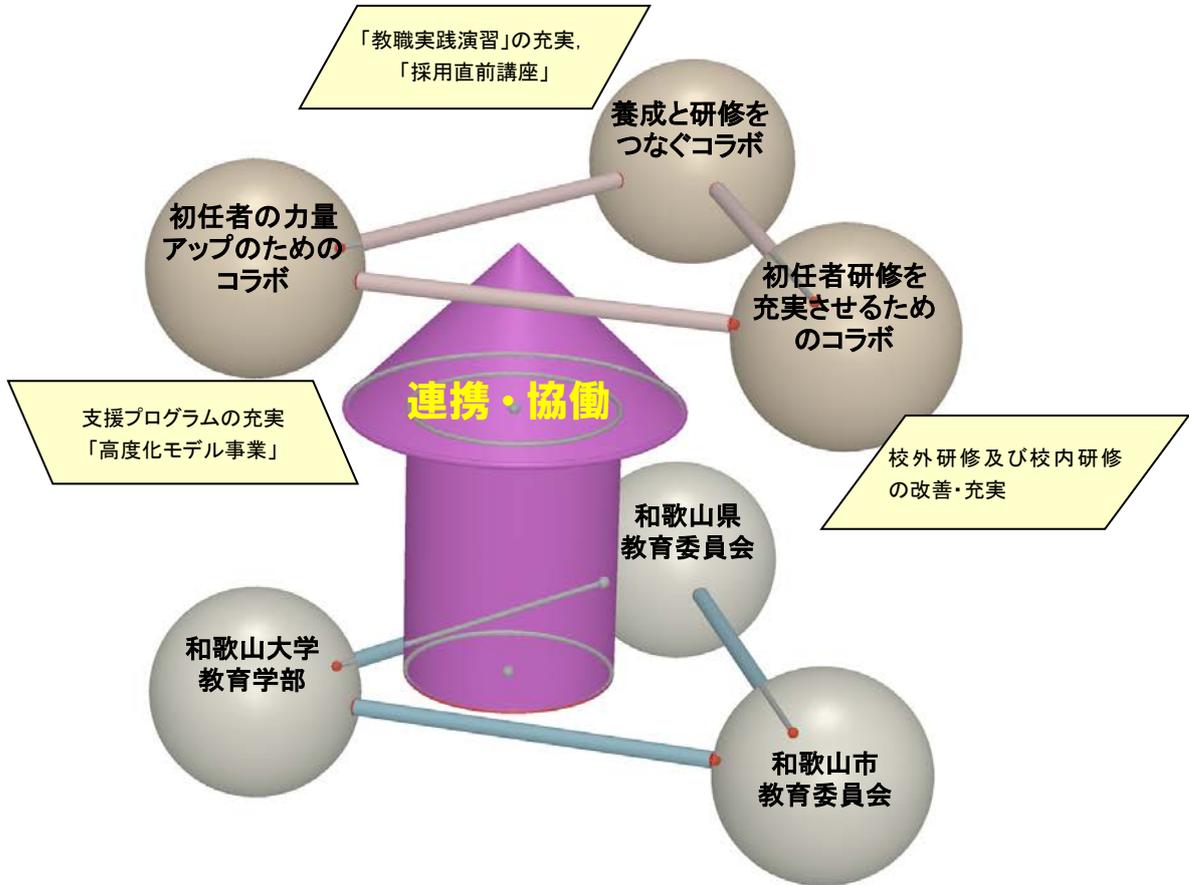
プログラム名	3つのコラボによる初任者研修支援プログラムの開発
プログラムの 特徴	<p>背景) 和歌山大学と和歌山県教育委員会の連携・協働は、連携協議会を設立して、既に13年の歴史があり、大学＝養成、教育委員会＝研修という枠組みを越えて相互に乗り入れをする仕組みとして、「ジョイント・カレッジ」を立ち上げて8年になり、大きな成果を上げてきた。連携・協働の成果を広く発表する「教育フォーラム」の開催も第9回を数える。また和歌山大学と和歌山市教育委員会の連携・協働については、平成23年2月連携協定に調印し、連携協議会も発足した。</p> <p>目的) 成果を踏まえつつ、初任者の力量アップと生涯にわたる教員の資質向上に大学として全面的に支援していくために、和歌山県、及び市教育委員会と連携・協働して、初任者研修支援プログラムの開発研究に取り組む。</p> <p>内容) (1)「初任者の力量アップのためのコラボ」：既に実施している初任者研修等において、大学と教育委員会の連携で、支援プログラムを充実 (2)「養成と研修をつなぐコラボ」：養成と初任者研修との接続を目指し、教育委員会と連携した「教職実践演習」の充実や「採用直前講座」 (3)「初任者研修（校外研修及び校内研修）を充実させるためのコラボ」：初任者研修の校外研修及び校内研修の改善・充実を図るとともに、とりわけ初任者や若手教員を育てることのできる学校環境づくり</p>

平成26年3月

和歌山大学教育学部
 和歌山県教育委員会
 和歌山市教育委員会

プログラムの全体概要

3つのコラボ



I 開発の目的・方法・組織

1. 開発目的

本初任者研修支援プログラムの共同開発の目的は、①「初任者の力量アップのためのコラボ」、②「養成と研修をつなぐコラボ」、③「初任者研修（校外研修及び校内研修）を充実させるためのコラボ」という「3つのコラボ」によって、初任者研修の改善と充実を図っていくことである。具体的には、①既に実施している初任者研修・2年次研修・3年次研修において、大学と教育委員会の連携で、支援プログラムを充実させる。特に、平成25年度より立ち上げた「初任者研修高度化モデル事業」の内容充実に参加する。②養成と初任者研修との接続を意識し、教育委員会と連携・協働した「教職実践演習」の充実に加え、採用後すぐに必要となる知識及び技能を学ぶため、講義等の半数以上を教育委員会が担う「採用直前講座」（仮称）を実施する。③学校力を高めるものとして、初任者研修の校外研修及び校内研修の改善・充実を図るとともに、とりわけ初任者や若手教員を育てることのできる学校環境をさらに充実させる。

これらを通して、生涯にわたる教員の成長への支援体制の構築を図る第一歩にした

2. 開発の方法

和歌山大学教育学部、和歌山県教育委員会教育センター学びの丘、和歌山市教育研究所の三者連携による、下記のような推進・連携協議会を定例的に開催し、プログラム内容の開発、充実を努めた。

平成24年度

第1回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 4月9日（月）17:00～18:45

- 内容 (1) メンバーの自己紹介
(2) 今年度の事業の進め方

第2回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 5月17日（木）13:30～17:45

- 内容 (1) 和歌山県教育センター学びの丘「初任者研修」参観
(2) 「初任者研修」についての協議
(3) 今後の共同開発の進め方
(4) 福井県調査について

第3回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 6月12日（火）13:30～16:30

- 内容 (1) 福井県の調査訪問についての協議
(2) 岐阜県の調査訪問について
(3) 10月の調査訪問について
(4) 次回の和歌山市教育研究所の初任者研修参観について

第4回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 7月5日(木) 13:00~17:00

- 内容 (1) 和歌山市初任者研修参観
(2) 初任者研修についての交流
(3) 今後の調査訪問の予定

第5回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 10月25日(木) 13:00~17:00

- 内容 (1) 和歌山県初任者授業研修参観

第6回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 11月19日(月) 13:10~16:30

- 内容 (1) 和歌山大学教育学部授業参観
(2) 今後の進め方
(3) 大学院改革WGメンバーの初任者研修授業研修参観の予定

第7回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 12月21日(金) 13:10~16:30

- 内容 (1) 「直前講座」
(2) 和歌山大学教育学部授業参観
(3) 学びの丘研修ビデオ

第8回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 平成25年1月30日(木) 13:10~16:30

- 内容 (1) 秋田, 岐阜視察研修

平成25年度

第1回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 平成25年5月23日(木)

議題 今年度の実施計画について

第2回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 平成25年6月24日(月)

議題 教材開発の試みービデオ教材づくり
和大, 学びの丘, 市立教育研究所初任者研修の相互視察
他府県の視察・研修
その他の教材開発

第3回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 平成25年7月26日(金)

議題 本日の合同カンファレンス 意見交換
教材開発の試みービデオ教材づくり
他府県の視察・研修(千葉県案の具体化)

教材開発の試みーテキストづくり

第4回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 平成25年9月5日(木)

議題 8/8 県合宿, 8/9 市8月研修に関する意見交換
千葉大学視察・研修計画(10月28日(月))
前回意見交換のまとめ

第5回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 平成25年10月9日(水)

議題 千葉大学視察・研修計画
同上 質問事項検討
教材づくり (i) DVD (ii) 「テキスト」づくり
8/8 県, 8/9 市初任研意見交換記録

千葉大学等視察・研修

日時 平成25年10月27日(日)～10月28日(月)

内容 千葉大学教育学部附属教員養成開発センター
船橋市立丸山小学校

第6回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 平成25年12月20日(金)

議題 千葉大学視察・研修振り返り
報告書作成計画

第7回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 平成26年1月17日(金)

議題 「モデル事業」評価
前年度「採用直前講座」評価
報告書作成準備

第8回カリキュラム開発に係る推進・連携協議会

日時 平成26年2月24日(月)

議題 「モデル事業」, 前年度「採用直前講座」評価まとめ
報告書編集会議

3. 開発組織

所属・職名	氏名	担当・役割	備考
和歌山大学教育学部・副学部長／教授	船越 勝 片岡 啓	全体統括（代表）	平成 24 年度 平成 25 年度
和歌山県教育センター学びの丘・所長	稲生 淳 楠 義隆	全体統括	平成 24 年度 平成 25 年度
和歌山市立教育研究所・所長	寺下 清 西川 厚子	全体統括	平成 24 年度 平成 25 年度
和歌山大学教育学部・教授（県教委交流教員）	上田 優人 花本 明	大学側統括	平成 24 年度 平成 25 年度
和歌山県教育センター学びの丘・基本研修課長	前川 友利 上田 成浩	システム開発	平成 24 年度 平成 25 年度
和歌山市立教育研究所・専門教育監	角田 佳隆 市川 圭造	カリキュラム開発	平成 24 年度 平成 25 年度
和歌山県教育センター学びの丘・指導主事	辻 克基	カリキュラム開発	
和歌山大学教育学部教授	山崎 由可里	教材開発	

II 開発の実際とその成果

1. 採用直前講座

○研修の背景やねらい

卒業生・修了生が教員となり、教壇に立つことになっても、子どもの理解で苦勞したり、授業力の不足を厳しく指摘されたりする事態が広がっていること、また、そうしたなかで、せつかく教員になっても、休職をしたりするケースも生まれていることに、学部として責任を持って対応したい。4月から教員になる学生らに、少しでも「自信」と「見通し」を持って、教壇に立つてほしいという願いから、就職前の特別プログラムして実施した。

○対象、人数

4月から教員（正式採用及び講師）になる4回生（卒業生）及び大学院2回生（修了生）全員

○期間、会場、日程、講師、内容、実施形態

1. 期日 平成25年3月21日（木） 9：00～16：40
2. 場所 L-201他
3. 集合 9：00 L-201
4. 対象学生 4月から教諭に正式採用、及び講師を希望する学生全員
5. 内容
 - (1) 第1講座「教師の話し方・コミュニケーション」(L-201)9：10～10：40

- <講師> 池田 香弥 前・和歌山県立和歌山ろう学校校長（元アナウンサー）
 (2) 第2講座「保護者対応・家庭訪問・最初の参観日をどうするー初任者教員が語る保護者との関係づくりー」

全体講座（10：50～11：20, L-201）の後、校種別（小学校 L-201, 中学校 L-102, 高等学校 L-103, 支援学校 L-104）に別れて講座を実施（11：20～12：20）

- <講師> 全体講座 上田 優人 和歌山大学教育学部教授
 校種別講座 小学校 塚田 さとみ 和歌山市立岡崎小学校教諭
 藤本 悦子 和歌山大学教育学部客員教授
 中学校 岡本 沙紀 和歌山市立西浜中学校教諭
 岡 利哉 和歌山大学教育学部客員教授
 高等学校 浜口 知佳 和歌山県立海南高等学校教諭
 特別支援学校 黒田 真理子 和歌山県立紀伊コスモス支援学校教諭
 池田 八主雄 和歌山大学教育学部客員教授

- (3) 第3講座「4月からの授業づくりをどう進めるか」13：10～14：40
 校種別（小学校 L-201, 中・高等学校 L-102, 支援学校 L-104）に実施

- <講師> 和歌山県教育委員会・和歌山県教育センター学びの丘指導主事
 前川 友利 基本研修課長
 辻 克基 指導主事
 木村 慶 指導主事
 川嶋 恭子 教育相談主事

和歌山市教育委員会・和歌山市立教育研究所専門教育監 市川圭造他

- (4) 第4講座「4月から5月にかけての学級・HRづくりの見通しー6月の学級崩壊を生まないためにー」14：50～16：20

校種別（小学校 L-201, 中・高等学校 L-102, 支援学校 L-104）に実施

- <講師> 小学校 土佐 いく子 前・大阪市立小学校教諭
 船越 勝 和歌山大学教育学部
 中・高等学校 三木 啓司 大阪府立公立高等学校教諭
 平田 知美 和歌山大学教育学部
 特別支援学校 小畑 耕作 前・和歌山県立紀北支援学校教諭
 山崎 由可里 和歌山大学教育学部

- (5) 特別講座「新人教員のためのメンタルヘルスー困ったら頼っていいんだよー（閉会の挨拶を兼ねて）」16：20～16：40（L-201）

- <講師> 寺下 清 和歌山市教育委員会・和歌山市立教育研究所所長

○各研修項目の配置の考え方

学級づくり, 授業づくり, 生徒理解, 保護者理解の各分野について, 4, 5月に直ちに必要と思われる内容を中心に構成した。

○研修の評価方法, 評価結果

卒業後の「追跡アンケート」を実施。（「3」参照。）

○研修実施上の課題

養成と初任者研修との接続を意識し、教育委員会と連携・協働した「教職実践演習」（平成 25 年度より本格実施）の充実につなげるのが課題である。

2. 「初任者研修高度化モデル事業」合同カンファレンス

本プログラムがその基礎となり、平成 25 年度に立ち上げた大学と教育委員会の連携協働による新規事業「初任者研修高度化モデル事業」の集合研修（合同カンファレンス）のうち、主なものを掲げる。

1) 紀伊コスモス支援学校授業参観及び授業検討会

○研修の背景やねらい

特別支援教育の現状を知り、児童・生徒理解や生徒指導、授業づくりなどの観点から、初任者自らが日々の実践を振り返るとともに、協議を通して高度な実践的指導力の向上を図る。

○対象、人数、期間、会場、日程、講師

モデル事業対象初任者 18 名、平成 25 年 6 月 20 日(木)、県立紀伊コスモス支援学校

○各研修項目の内容、実施形態

8:20 集合

8:50 開講、スクールバス登校参観

9:10 学校長挨拶、学校概要説明

10:00

校内見学

10:45

11:30 初任者主指導授業の参観（3～4限 小学部）

13:10

研究協議

14:30

○実施上の留意事項

単なる見学にならないよう、特別支援学校における授業実践と自校における取組を結び付け、特に一人一人の子どもたちの力を育てるという側面に注目して学び合う。

○研修の評価方法、評価結果

他の「合同カンファレンス」も含めた初任者によるアンケート、初任者の勤務する学校の校長によるアンケートおよび聞き取り調査、外部評価委員による外部評価。（「3」及び「4」参照。）

○研修実施上の課題

モデル事業の中心概念は「学び続ける教師像の追求」である。研修内容が受身的にならないよう、逆に初任者だけの討議が内容のないものにならないように、両方のバランスをとりながら、「学び続ける力」の育成を目指した大学教員の関わりをつくるのが課題である。

2) 演習「ビデオ研究授業と研究協議」

○研修の背景やねらい

初任者自身の実践を振り返り、「授業づくり」の省察を通して授業力の向上につなげ

る。

○対象，人数，期間，会場，日程

モデル事業対象初任者 18 名，平成 25 年 11 月 28 日(木)。和歌山大学教育学部

○各研修項目の内容，実施形態（講義・演習・協議等），時間数

9：20～10：20 ビデオを交えた実践発表

1) A 先生 「算数 かけ算（2 年生）」

考えを聴いて伝え合う児童の育成～算数科を通して～

2) B 先生 「理科 もののとけ方（4 年生）」

仲間の考えを認め，自分の考えを表現できる子

3) C 先生 「算数 面積（5 年生）」

児童自らが学習問題に取り組み，考えをクラスで発表し，理解共有する。

10：30～11：30 研究協議

1 グループ：6 名

2 グループ：6 名

3 グループ：6 名

○実施上の留意事項

発表者の研究課題に添って「協議の柱」を立てる。グループで司会，記録等を決めて協議を進める。「KJ 法」などを活用し，パワーポイント等で報告する。

○研修の評価方法，評価結果

他の「合同カンファレンス」も含めた初任者によるアンケート，初任者の勤務する学校の校長によるアンケートおよび聞き取り調査，外部評価委員による外部評価。（「3」及び「4」参照。）

○研修実施上の課題

モデル事業の中心概念は「学び続ける教師像の追求」である。研修内容が受身的にならないよう，逆に初任者だけの討議が内容のないものにならないように，両方のバランスをとりながら，「学び続ける力」の育成を目指した大学教員の関わりをつくることが課題である。

3. 自己評価

1) 採用直前講座「追跡アンケート」

前年度の「採用直前講座」のアンケートは，実際に教壇に立ったうえでの意見を訪ねる意味もあり，平成 26 年 1 月に郵送で実施した。送付数 199，回答数 34（回収率 17%），うち講座に出席したと回答したのは 23 名（うち現在教職にある者 21 名）であった。時期が遅かったこともあり，多くの回答を集めることはできなかった。

アンケート内容は，各講座の「役立ち感」を問う以下のようなものである。「昨年度の講座が現在の教員生活に役立っているかどうか，回答してください。5：大変役立った，4：少し役立った，3：どちらともいえない，2：あまり役立たなかった，1：ほとんど役立たなかった」。

各講座の概要は以下のとおりである。

第 1 講座「教師の話し方・コミュニケーション」

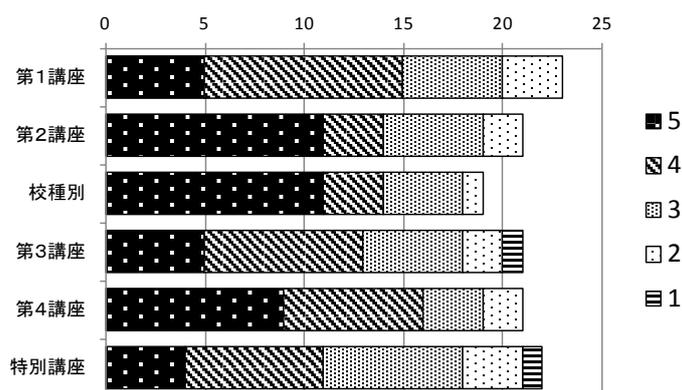
第2講座「保護者対応・家庭訪問・最初の参観日をどうするー初任者教員が語る保護者との関係づくりー」全体講座と校種別講座

第3講座「4月からの授業づくりをどう進めるか」(校種別)

第4講座「4月から5月にかけての学級・HRづくりの見通しー6月の学級崩壊を生まな
いためにー」(校種別)

特別講座「新人教員のためのメンタルヘルスー困ったら頼っていいんだよー

結果は下図のようになった。なお、アンケートは校種別に回答されたが、ここではそれらを合計してある。



得られた回答の限りでは、保護者との協力関係づくり(第2講座)と学級づくり(第4講座)に関する「役立ち感」が、相対的に高かった。授業づくり(第3講座)がやや低かったのは、実際に勤務する学校によって状況が大きく異なるため、「直前講座」として直接役立つ情報を提供することには限界があるのかもしれない。

記述欄には次のような肯定的な意見も寄せられた。「見通しがあまり持てない中で、聞きたいこと、知りたいことに関する答えを知れて大変参考になった。」「初任者教員の生の声や体験談を聞く機会ができてよかった。採用「直前」ではなく、年間を通してこの講座があればよいと思った。」

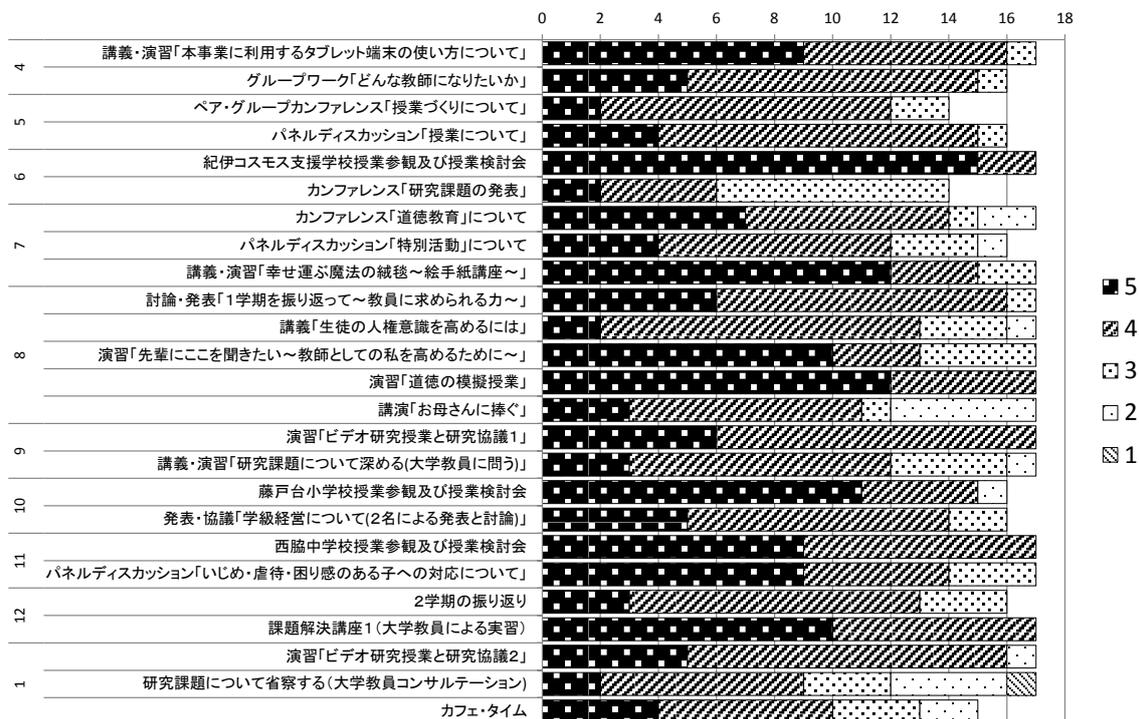
一方、「大学4年間で受けてきた講義で、同じような内容のものも多々あった。」、現実には「聞いた話のようにはいかない。」など、講座内容や大学におけるカリキュラムの在り方に再考を求める意見も見られた。

2) 「初任者研修高度化モデル事業」初任者アンケート

アンケートは平成25年12月26日(木)に実施した。第一に、研修の各項目に関するものは以下のような問いである。「本研修で行った下記の項目は、教員として成長するためにそれぞれの程度役立ったと思うか。5:大変役立った, 4:少し役立った, 3:どちらともいえない, 2:あまり役立たなかった, 1:ほとんど役立たなかった」

結果は次頁の図のようになった。

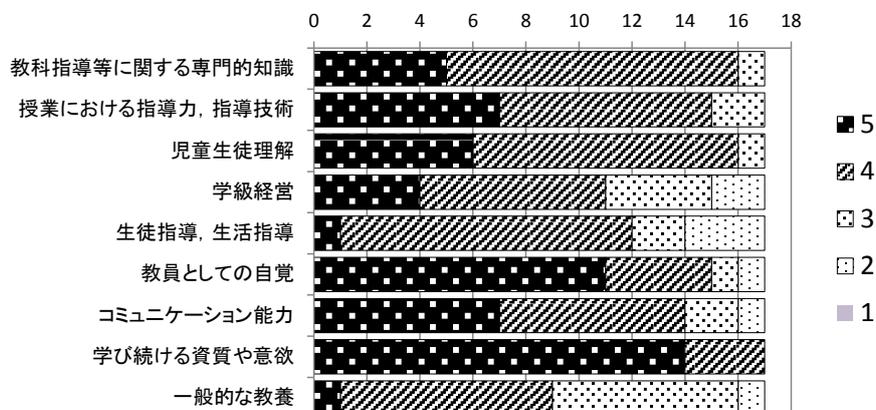
授業参観・授業検討会がいずれも高いのは授業力育成という中心的な目標から見て効果的だったといえる。前記「2の1)」で紹介した6月の授業参観・検討会は、5段階の平均が4.9という非常に高い反応であった(平均はあくまで相対的な意味しかないことには留意が必要)。



一方、前記「2の2)」で紹介したビデオ授業研究は、上に比して、全体の平均と同じ4.2という反応であった。「生の」授業を見て様々なことを考えつくのに比べて、発表者の問題意識に沿った発表を聞き、ビデオを見て検討の場を持つことは初任者中心の活動としては難しい面があるのかもしれない。大学教員の関わりを含め、今後の課題がある。

第二に、自己の成長感を尋ねるものは以下のような問いである。「これまでの研修を通して、下記のような観点から自分はどれほど成長したと思いますか。5：大変成長した，4：少し成長した，3：どちらともいえない，2：あまり成長しなかった，1：ほとんど成長しなかった」

結果は下図のようになった。



「学び続ける資質や意欲」や「教師としての自覚」が高いのは、多くの研修と共通する

傾向で、本事業での特段の成果とまで言えるかはさらに吟味が必要である。一方、「授業における指導力、指導技術」が比較的高いのは、授業力の育成を中心とした取組の、一定の成果と考えてよいのではないか。

「学級経営」が相対的に低いのは、直接関心のある初任者が主として小学校に限ること、「生徒指導、生活指導」が相対的に低いのはそれが主に中学校であること、また、ともに授業のようにただちに効果を実感することが難しい点などの理由があろう。実践の交流が主に授業に限られたこともあり、このような側面での実践交流を今後どのようにするかが、今後の課題である。

第三に、記述回答の部分には以下のような意見が寄せられた。

「合同カンファレンスでは各自の実践を持ち寄るなど、自校での研修とのつながりを重視してきました。その「つながり」が有効に機能したと思うか」という問いには、「意欲につながった。自校のテーマと関連付けることで、日々の実践へとつなげることができている。」「実践につなげて考えることができた。テーマやグループ分けにより、つながりを持って考えにくいこともあったが、意識して考えられていたように思う。」という肯定的な意見が多かった。合同カンファレンスでの種々の検討や交流が、自信の実践の振り返りに生かされていることが推察できる。合同カンファレンスが各自の実践とつながり、いわば「ハブ」と各初任者との有効な相互関係が生まれていると考えられる。

一方で「各校の協議会の様子も教えていただければよかったと思う。」など、中心と端末の「1本ずつ」の関係から「クモの巣状」の関係に発展させることが課題である。

「自校の課題と関連付けて「研究課題」を設定することができたか、また、それに沿った実践に取り組めたか、など「研究課題」に関する意見」との問いには、「初めのころは大きく考えすぎていたので、もっと早くから焦点を当てて取り組んでいけばよかった。しかし、課題に取り組むことで、また子どもを捉える一つの視点ができたと思う。」という肯定的な意見の半面、「5月に研究課題を設定したはいいものの、途中であまり意識した実践ができなかったように思う。年度の最初の段階で、もっと丁寧に研究計画を立てていく必要があったらろう。」などの声も多く、「負担感」も含めて課題を残した。現場に即した実践的な課題設定や、実践と成果の検証は、大学教員が関わる研修の試みとしては欠かせない取組であるが、大学教員の具体的ななかかわりの在り方など検討が必要であらう。

最後に自由な意見を聞いた。「初任者主体の時間が多く、とてもためになったし、自信にもつながった。」など肯定的な声が多く、少人数での「恵まれた」条件による研修に、充実感を感じていることがうかがえる。議論がやや表面的になり、自分のこととしてより深めたいという謙虚な意見があることにも成長が感じられる。「必要最低限の知識もほしい」「ネットワークを活発に活用すべき」という要望にどう応えるかが、今後の課題である。

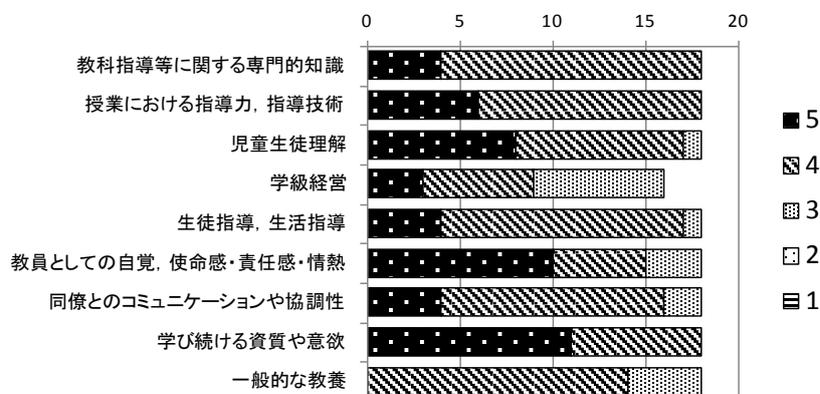
3) 「初任者研修高度化モデル事業」校長アンケートおよび聞き取り調査

アンケートは平成26年2月に校長あて送付、担当者が回収する形で実施した。回答者はすべての校長7名、Q1、Q2は初任者一人につき1枚ずつ回答いただいた。

Q1は「これまでの研修を通して、下記のような観点から当該初任者はどの程度成長したと思いますか。次の5段階で答えてください。5：大変成長した、4：少し成長した、

3：どちらともいえない， 2：あまり成長しなかった， 1：ほとんど成長しなかった」という問いであった。

結果は次の図のようになった。



項目は、和歌山県教育センター学びの丘の教員研修評価項目に基本的に準拠した。ある程度比較検討ができると考えた。

「教師としての自覚，使命感・責任感・情熱」と「学び続ける資質や意欲」が比較的に高いこと，「学級経営」が低いことは学びの丘の研修と同じ傾向であり，本事業の単年度の成果を直ちに認めることはできなかった。「教科指導等に関する専門的知識」や「授業における指導力，指導技術」も同様の傾向で，平均的な水準ではあるが，全員が 5 または 4 を付けられており，最も力を入れた部分として一定の成果があったと言えよう。

「学級経営」は校種による違いもあり，全体的に引き上げることは難しい面があるが，その意義を理解し，意欲と関心を持って取り組む姿勢を育てるという点で課題を残したともいえる。

Q2は「当該初任者が今後より成長していくために必要なことについて，校外研修や自校研修の改善という観点から，お気づきの点をお書きください。」という記述式の問いである。

「連携のおかげで教科教育の力や学級経営の力が向上したと思われる。今後は学校の教育目標実現のための校内研修の充実が必要と考える。」，「校内のメンターチームを充実させる。」などの声に代表されるように，個々の初任者の成長を校内研修の活性化や，他の若手教員の育成につなげていくという前向きな返答が多かった。また，「2年目から校務分掌でも多岐にわたり活躍してもらい，実践の中でより大きく育てたい」，「校外研修についても，2年次の研修の機会をできるだけ多く取ってほしい」など，2年目以降の学校内外の研修の充実を期する声もあり，同事業の今後の課題が提示された。

Q3は『高度化モデル事業』による研修全般について，成果や改善すべき点など，お気づきのことを自由にお書きください。」という，同じく記述式の問いである。

「外部専門家との連携が実現した。初任者自身が，自らの変化を可視化して実感できた」，「大学教員などから専門的な理論と実践について指導を受けるよい機会となった」など，大学が関与することへの肯定的な意見が多かった。反面，「至れり尽くせりという感があり，厳しさに直面する機会が少ない」，（多忙な校務を）「こなしながらの初任研となったため，提出物の締め切りに追われているところもあった」という研修の内容や作業量に関する声

もあった。そのほか、校内指導員の研修参加が難しいことや、県や市の研修を受けている初任者との交流、3月に研修を設けていることへの懸念など、解決すべきいくつかの課題の指摘もあった。

アンケートの回収時に協力校校長への意見聴取も行った。「選抜されて来ているので元々意欲が高いこともあるが、大学との連携ということで大学教員へのいっそうの期待感もある」、「『聞かされる研修』ではなく『今聞きたい研修』になっている」、「複数で配置されているので良い意味で競い合い、授業力の向上がみられる」、「初任者の意欲向上につながっている」など肯定的な意見を多くうかがった。一方、「中学校では教科指導の力をつけるのが重要だが、各教科の大学教員がつくわけではないので、必ずしもそうした態勢にはなっていない」などの指摘もあり、中学校における初任者育成の難しさも明らかになった。

4. 外部評価（「初任者研修高度化モデル事業」合同カンファレンスについて）

1) 梅澤収静岡大学教授による

本モデル事業は、初任者研修の高度化のために、和歌山大学と県教育委員会が協定（実施要項）を結び連携・協働組織（「高度化協議会」）を立ち上げて運営実施するもので、私は2012年度に新聞報道されてからずっと関心を持っていた。そんな折、本モデル事業の外部評価委員の要請があったので、喜んでお引き受けした。第11回合同カンファレンス

（2014.1.23）を参観し、その後、永井邦彦・学部長、川本治雄・教職大学院設置担当副学長（前学部長）、片岡啓・副学部長、花本明教授（実施責任者）、二宮衆一准教授の大学側の責任者の方々の参列のもとに本事業の説明を受け、意見交換を行った。

ここでは、以下の3点から本モデル事業の意義を私なりに述べたい。

第1は、合同カンファレンスに参加している初任者が、生き生きと発表し意見交換していたことである。任命権者である都道府県教育委員会が通常に行っている初任者研修をつぶさに参観したことがないので軽々に断ずることはできないが、大学が初任者研修の内容ソフト面に関わることで、初任者が学校現場の「臨床の知」を共同で探求的に深めていく“空間（臨床の知の探求の場）”が構築されているのだと思う。もちろん、まだそれは着手されたばかりで、本事業に参加している大学教員、プロジェクト担当教員（研修指導教員：実務家教員として1名の人事交流の教授、3名の客員教授を採用）、各教育委員会の指導主事、初任者の所属する校長・指導教員等は、手探りの状況であるかもしれないが、参加している初任者や関係者はその良さや大切さは感じているのではないだろうか。ただし、この空間は、18人の初任者達の仲良し集団で終わってはならず、他の9割余の初任者、そして学校現場の幅広い年代の教師にその成果が公開され検証される必要がある。

第2は、和歌山大学と県教委が連携・協働した「初任者研修高度化事業」が、モデル事業の形で「初めの一步」を踏み出したことに大きな意義あることを指摘したい。例えば、当たり前のように今日行われている「学校支援ボランティア」は10年前には全く行われていなかったが、2000年前後のフレンドシップ事業や大学と教育委員会・学校現場の先進的な取組により、その意義が徐々に認められ広く普及していった。静岡大学も、1998年に心理・教育専攻を改編して教育実践学専修（学生定員10名）を設置したが、当時学生が学校現場に入らせてもらうのがいかに困難なことであったかを知る者としては、「初めの一步」の大変さと大切さが分かるとともに、10年経つと潮目が全く変わることも実感した。本

モデル事業は、「言うは易く行うは難し」の典型であり、大学側と教育委員会側の双方が様々な異論反論に応答しながら互いに意思決定し、資金面も含めて実施体制を構築することで可能となったものである。折角立ち上がったのであるから、多少の困難や苦しさはあっても様々な工夫を加えて続けていけば、その成果は必ず理解されることになるかと助言したい。また、そうしなければもったいない。意見交換では、「本事業は、5年、できれば10年続ければ、学校支援ボランティアの例のように、必ず主流になる」と私見を述べた。将来大学が初任者研修を全面的に引き受けると言う構図はおそらく不可能であるで、実効性ある初任者研修のデザイン構築を大学が組織として支援する方式が今後一般的になるであろう。本モデル事業がその先陣を切ったことの意義を私は高く評価するものである。“やらない口実”は数多くあるが、“やってみて、そして続けてみてから判断しようという姿勢（スタンス、マインド）”がいまいちばん求められている。資料提供いただいた「実施要項」「協力校実施要領」及び2つのポンチ絵は、各県で検討していくときの貴重な資料となろう。

第3に、教職大学院や教師改革の全体構想との関係である。「実施要領」の「7. 研究内容」は、次のように教員養成の高度化・修士レベル化を視野に入れ、将来の教職大学院の設置を初めとする教師教育改革全般を強く意識したものとなっている。

- (1) 教員養成の修士レベル化を視野に入れた教職大学院における新たな指導内容・指導方法等の開発
- (2) 教員養成の修士レベル化を視野に入れた高度化教育実習カリキュラムの開発
- (3) 教職大学院における実践に資する教科教育の導入や教育におけるICTの活用など、教職大学院で新たに組み入れるべきカリキュラムの開発
- (4) 修士レベル化や教員インターンシップを視野に入れた教職大学院等との連携・融合による初任段階研修の高度化モデルの開発
- (5) 高度化実習（研修）を核とした校内研修の活性化及び校内若手教員育成システムの開発
- (6) 教育研修センターと教職大学院との一体的な体制の構築による教員養成から現職研修へのスムーズな移行システムの開発

このうち、本モデル事業は「(4) 修士レベル化や教員インターンシップを視野に入れた教職大学院等との連携・融合による初任段階研修の高度化モデルの開発」を主な対象としたものであるが、教員養成の高度化・修士レベル化にむけた教師教育全体の大改革構想の一環であることがうかがえる。和歌山大学は、福井大学の教師教育改革ネットワークに参加しているが、このような大きな構想は、全国的な教師教育改革のネットワークを構築しながら相互に情報交換・意見交換することで実現可能となってくるものであろう。

この点、静岡大学も、教職大学院を2009年に設置し、またこれからの教員養成を担う大学教員の育成をめざし2012年には愛知教育大学と共同教育課程により共同教科開発学専攻（3年のみの後期博士課程）を発足させた。さらに、福井大学の6月・12月・3月の「ラウンド・テーブル（実践し省察するコミュニティ）」に多くの大学教員・教職大学院生がこれまで参加しているほか、今年度は福井大学プロジェクトの一環として静岡でも「ラウンド・テーブル」を開催した（2014.1.25）。将来的には、静岡大学は、県・静岡市・浜松市教育委員会、他の教職課程を置く公私立大学と連携・協働し、また私立の教職大学院とも連携・協働して、県内の教員養成の高度化の構築を目指したいと考えている。そのために、来年

度からは教員養成高度化推進センターを教育学研究科に設置する予定である。静岡大学も、全国ネットで情報交換や意見交換を行いながら、「日本型教師教育システムの再構築」（「養成・研修統合型教師教育システムづくり」）に取り組むたいと考えている。

以上、本事業の外部評価委員として、今回は実施上の課題を事細かに挙げるよりも、その意義と先駆的な役割を確認し、多少の苦難や課題を乗り越えて推進する価値があることを明示する立場から、所見を述べさせていただいた。本事業が、今後発展していくことを期待したい。

2) 八田幸恵大阪教育大学准教授による

1. 「学び続ける教師 (Learning Profession)」像に基づいた研修

「初任研高度化モデル」は、何よりも、「学び続ける教師」像という新しい教師像を明確に掲げ、その像に基づいて研修を組み立てた点が画期的である。この教師像を掲げてこそ、従来の一斉講義方式や細分化されたアラカルト方式の研修を乗り越える、自身や他者の経験から学習する研修が構想されたのであろう。その意味では、初任研の高度化というよりも、初任研の新しいモデルの提案であると感じた。

2. 校種・教科・専門を超えた「専門職学習コミュニティ (Professional Learning Community)」

次に重要だと感じた点は、従来の主流の研修のもとにある発想である「個人に力をつける」ことにとどまらず、「学び合うコミュニティ」をつくることを志向している点である。たしかに従来の研修でも、特に法定研修ではない校内研修においては、授業をもとにして教師たちが互恵的に学び合う研修が行われてきた。ただしそれは、校種や教科、専門領域ごとによって行われてきたのであり、「初任研高度化モデル」のように、校種・教科・専門領域を超えて互恵的に学び合う研修は、ほとんどなかったと言ってよい。「初任研高度化モデル」においては、問題関心を拡大し広い視野で自身の実践を構想し省察することを支える「専門職学習コミュニティ」が形成されているように感じた。参加している 18 人の初任者は、いずれ、和歌山県の義務教育の全体を見渡せる重要な教師集団となっていくことが期待される。

3. 持続的発展に向けて

今後の課題としては、このプロジェクトをいかに持続させ発展させていくかという点にあるだろう。プロジェクトの立ち上げ期は、志を同じくする人々が大量のエネルギーを投入してプロジェクトを加速させるが、それを安定的な軌道に乗せて発展させていくことは本当に難しい。プロジェクトの持続的発展を支える要素として、財源の確保以外に、以下の 3 点を挙げておく。

第一に、ビジョン・理念の共有である。プロジェクトが当初のビジョン・理念を保ったまま持続するためには、繰り返しビジョン・理念を共有する必要がある。「初任研高度化モデル」が、IC 機器も駆使しつつ記録を蓄積していることは、プロジェクトに後から参加するメンバーが初期ビジョン・理念を再共有することにとっても重要である。

第二に、プロジェクトの実施主体として多様なメンバーを巻き込んでいくことである。高度に専門分化した現在の大学で、このことを実現することは非常に難しい。現在和歌山

大学において、「初任研高度化モデル」に関わって複数の教員が協働していることが、すでに大きな前進である。

そこで第三に、研修の受け手側であるメンバーが、プロジェクトを持続させる役割を果たすことも重要な要素となる。平成 25 年度「初任研高度化モデル」に参加したメンバー 18 人が、ビジョン・理念や研修ノウハウを下の世代に継承したり、同世代の他の初任者に伝えたりする機会を設定していくことも考えられるだろう。

Ⅲ 連携による研修についての考察

本事業は和歌山大学教育学部と県教育委員会、県教育センター学びの丘、市教育委員会、市立教育研究所の密接な連携・協働により推進された。平成 25 年度は大学と県、市教育委員会の連携協働によって立ち上げた新規事業「初任者研修高度化モデル事業」が始まり、大学、県、市それぞれが初任者研修を実施する形になったため、互いにそれらの改善に取り組むことが課題となった。

そのため、研修の相互見学とその検討は重要な取組となった。大学の高度化モデル事業における道德教育に関する研修については、次のような議論があった。実践家を招いた研修であったが、大学教員による講義という選択もある。講師の選任は難しいところだが、講師の実践が優れていればいるほど、受講する初任者が受身的にならないような配慮が必要ではないか。同日に行われた特別活動に関するシンポジウムについても、パネリストの素晴らしい実践発表に対して、初任者の「参画」を期する工夫が必要ではないか。初任者に課題意識があれば講義形式でも吸収できるという側面もある。具体的な実践に即してその課題意識を喚起することも大切である。

「学び続ける教師」を目標に掲げるのは簡単であるが、一つ一つの研修内容を目標に沿った観点で精査する重要性の指摘である。学力の要素でよく言われる「知識・技能」と「考える力」の関係のように、研修内容の目標を一定の観点で整理していくことが必要であろう。

県の研修のうち宿泊研修に取り入れられていた授業づくり研修についても検討された。授業づくりの研修の内容は、小学校の国語、算数の二つの教材だけで二日間取り組む。校種を混合したグループで、ミニ模擬授業から指導案作りまで行う、斬新で意欲的な内容である。小学校教材にしたのは、参加者全員が読んで理解できること。校種を混合したのは教材をめぐって校種の特徴が出る方がよい。特に特別支援の先生の取り上げ方は、皆に参考になるだろう。高校教員ならテンポよく、小学校なら細かい確認をしながらするだろうと構想していた。例えば「きりん」という詩で何を教えるか。教材の目的、そのための発問、指示、子どもらの作業などを考える体験をさせたい。解釈の中身以上に、どう解釈すればいいかという「思考回路」を作ることが目標で、自分の授業でも子どもらがどのように頭を使うかを考えるために、自分でその経験をするという意味があった。わずか二日間の研修であるが、「考える力」を育てる新しい試みとして注目に値するであろう。

8月に行われた、グループワークで先輩教員に聞くという市の研修についても検討された。先輩教員はおおむね 5 年目までの若手で、話す内容については例示程度で知らせ、資料は各自に任せた。授業づくり、保護者対応、生徒指導、学級経営などを例示した。事前の打ち合わせは難しいので、それ以外は任せた。実際に話題になったのは、小学校では授業づ

くりが多く、中学校でも生徒指導以外に、授業づくりが話題になった。初任者はグループ討議を好むが、身に付けてほしい目標があるときには、それをリードする先輩教員の参加が望ましいと考えた。「大先輩」だとどうしても聞くだけになるので、意見の言いやすい先輩くらいがよいと考えた。市の規模で行うので先輩教員の適任者は把握できるのがメリットである。

メンター研修を市の初任研の規模で実行に移した初のケースであり、若手教員のこれまでにない「縦横のつながり」が期待できる研修となっていた。こうしたつながりが、学校の中や地域の学校の連携として広がるのが、異なる世代間の教員の協力を生み出すのにも寄与することが期待される。

数多くの若い教員の新規採用が続く一方で、大学を含め、初任者研修の改革、高度化の試みは緒についたばかりである。本事業を通じて得た知見を活かし、大学と教育委員会の連携をいっそう強め、次代を担う若手教員集団に高めていくことが継続的な課題である。

IV その他

[キーワード] 初任者研修，養成と研修の接続，大学と教委の連携協働

[人数規模] D

[研修日数(回数)] B

【問い合わせ先】

国立大学法人和歌山大学 教育学部

〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷 930

TEL : 073-457-7206 (教育学部総務係)